

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	総務文教常任委員会		会議場所 第3委員会室 担当職員 山内
日 時	平成28年5月25日(水曜日)	開 議 閉 議	午前10時00分 午前11時 3分
出席委員	石野 山本 三上 奥野 田中 竹田 木曾 (堤委員 欠席) 委員外議員 小松議員		
執行機関 出席者	山本教育部長、吉村教育総務課長		
事務局	門事務局長、山内事務局次長		
傍聴	可	市民 0名 報道関係者 0名	議員 0名

## 会 議 の 概 要

10:00

### 1 開議

### 2 日程説明

### 3 案件

#### 行政報告

(1) 亀岡市立川東小学校・高田中学校改築工事(建築)(期)請負契約の変更に  
ついて(教育部：教育総務課)

教育部長           あいさつ  
教育総務課長       説明

#### 質疑

<田中委員>

バスロータリーの設置により、職員駐車場のスペースが減るが、それで足りるのか。

<教育総務課長>

学校と調整の上、必要なスペースは確保している。

#### 行政視察の総括について

<石野委員長>

5月11日、12日、13日に実施の行政視察の総括について、よろしく願う。  
新潟県の糸魚川市から順次、委員の意見等を聞いていきたい。

#### 糸魚川市

<木曾委員>

子ども一貫教育について、報告書の中の「本市に導入した場合の課題」、「今後の検討」の部分になると思うが、糸魚川市では、保育園から幼稚園、小学校、中学校まで、一貫した部分の中で、行政として「こども課」を創設して対応されていた。担当部署を教育委員会で一本化されており、子どもを育てる環境としてはよいと思うので、本

市においても導入を検討すべきである。

<三上委員>

「こども課」とか「こども子育て課」とか、切れ目なく18歳まで一貫して教育を行うことが流れとしてあり、機構改編をされている所も多くある。文部科学省と厚生労働省との整合性等、難しい部分はあるにしても検討していくことは大事である。

糸魚川市では、保・幼・小・中で一貫して、それぞれの中学校区で、どのような子どもを育てるのかという話を、教職員と行政が一緒になって、真剣にされている所が素晴らしく、感心した。機構だけ作って中身が進まない所も多くある。

また、地域のよさを生かした教育をされている。フォッサマグナ、ジオパーク等、地域資源を大事にしていこうとする姿勢が出ていて、地域への愛着や関心を持つように徹底されていた。

亀岡でも「亀岡学」「ふるさと学習」をされているが、名前だけにならないように、きっちりと亀岡のよさを発信していくべきである。

<山本副委員長>

「糸魚川ジオ学」「夢を育てる」等の特色ある教育活動を通して、市民総ぐるみで子どもを育てていこうという思いが強く伝わってきて感心した。

一方で、子ども一貫教育について、地域・家庭への周知が不十分ということも課題として言われていた。

「こども課」で教育に関することを一本化していくことは、よい取り組みであり、亀岡でも進めていけばよいと思う。他の自治体でも取り組んでいる所が増えてきているのも事実である。ただ、課題としては、地域・家庭をどのように巻き込んでいくのかということであると感じた。

<田中委員>

子ども一貫教育の関係については、教育委員会に「こども課」を設置して一本化されているが、その是非については検討・検証すべきである。亀岡市として、どういう子育て、教育をしていくのかという点での、共通認識を図っていくことが必要であると思う。

子ども一貫教育の取り組みにかかわらず、いじめ、不登校が結構あるということであり、その点が重要課題であるということであったが、1～2年後にもう一度問い合わせをしてもよいと思う。

「自己肯定感の育成」が教育の重要な柱の一つとなっており、これが全市民的に取り組まれていくということになれば、子どもは非常に大切にされるし、子どももそういう感覚で、大事にされているということでの育てが徹底されると思うので、非常に重要である。

学校規模の適正化についても質問したが、市としての方針は定めていないということで、保護者や地域の声を大事にして、それに基づいているということであった。こういう立場は大事であると思った。

<小松委員外議員>

早寝、早起き、おいしい朝ごはん運動を実践され、効果が出ており、亀岡市でもこれを参考にして取り組んでもらえたらと思う。

<三上委員>

ベースとなる子育て、教育の施策がしっかりしていると思った。

子どもの医療費も高校まで無料であり、学校給食については、一部、センター方式を除いては、自校給食をされていた。そういう部分について、亀岡市では遅れている所があるので、行政の制度と安心して子育てできる市民の願いが一致するように方向

を探ってもらいたい。

<木曾委員>

地域に根ざした教育をするという部分の中で、本市では、石田梅岩の教育もあり、もっと地元で根付かせる環境づくりを大事にしていくべきだと感じた。

<竹田委員>

教育だけでなく子育ての部分、福祉の部分もしっかりとみていくべきである。

今後、このことをテーマとしていくのであれば、環境厚生常任委員会との連携も含めて、委員の中でも討議すればと思う。

<奥野委員>

子育てといえば財政的、金銭的なことが頭に浮かぶが、糸魚川市ではハートの部分、心の教育をきっちりとされていた。そのことが素晴らしい大人を育てるための教育かなと感じた。

<木曾委員>

学校規模適正化について、統合ありきで行政が強引に進めるべきでない、地域の声を十分に踏まえて慎重に、段階を踏んでいくことが大事である、という話を聞いた。このことは、本市にとって、特に大切なことであると思う。

<三上委員>

新教育委員会制度そのものについてはどこも変わらないが、糸魚川市では教育、福祉両面からの観点で、「こども課」ができており、教育委員会そのものの位置付けと、「子育て課」との関係性のようなものを考えないといけない。教育先行だけではいけない。

今後、先進的なところを外から見ながら、検証すべきと考える。

## 長岡市

<木曾委員>

中越地震で大きな被害を受けられたこともあり、防災センターも含めて拠点機能が充実していた。本市において、それがイコールとはならないが、防災センターのような施設を担保しないと災害への対応は難しい状況かなと思うし、そういう意味では参考になった。

<奥野委員>

中越地震での反省により、あのような施設ができたのかと思う。

人口規模や財政的な面もあるが、水の備蓄、仮設トイレ等、参考になった。

災害が起きてからではなく、事前に気の付くこと、小さなことから準備をすることが大事だと感じた。

<三上委員>

長岡市では、食料、飲料水の備蓄はせず、最初の2～3日はわが家が避難所ということを出発点にして、住宅の耐震化と防災意識、実際の物資をわが家で用意してもらうことの発信がされており、自分の今までの防災の発想とは違っていた。

民間の活用ということでは、仮設トイレ、段ボールでできたベットとか授乳室等、必要なものを必要な所へ運ぶことは行政の力だけではできないので、職員と民間の方がセットで動くことが重要だと言っておられた。

防災安全大学できちっとしたノウハウを身に付けてもらおうとすることもされていたので、その精神、心構えというのは非常に参考になった。

また、熊本地震で感じたことだが、災害に関する国の基準以内であっても危ないのではないかという発想が、必要になるのではないかと思う。

< 竹田委員 >

災害時に個人で対応する部分と、アレルギーのある子や高齢者の食事等、行政がやる部分とが明確にされていた。

貯水槽や非常用トイレ等の工夫に加えて、防災ラジオに行政の中から割り込みできるという、斬新で思い切ったこともされていた。このことにより、一時に多くの情報を多くの人に流せることになる。また、このラジオを無償で1万台自治会役員等に配布されており、大きな部分でできなくても、できるのではと思った。

ボランティアの受け入れをどこでどうするのか、防災計画等の中で整理することも必要ではないか。

地域でできることは地域で行い、行政任せにしないことも大事である。

市民、行政、議会がやる部分を細分化し、我々議会としても発信できる方法がいくつかあるのではないかと思った。

< 木曾委員 >

市役所も被災するし、職員も被災するのであり、そういった事態に備えて、災害支援協定をできるだけ多くの都市と結んでおくべきと考える。

< 田中委員 >

長岡市で驚いたのは、豪雪の被害があるというのが、まず一点ある。地震、豪雨、豪雪の3つの災害を何回も経験されているところが、防災計画の中に蓄積されていると感じた。

「長岡市防災体制強化の指針」から、亀岡市が何を学んでいくかということが大事である。

個人からの支援物資を受け付けないということであったが、受け入れてもその後の手間暇で善意が生かされない場合があるので、そのようにされていると思う。

民間企業も含めて、80近い災害支援協定が結ばれており、物資の調達やライフラインの早期の回復、確保できる自信を感じた。

庁舎をはじめ、災害対策本部の部屋・設備、防災センターも含めて、財源的なことをもう少し詳しく聞いておけばよかったと思っている。

避難所で、体育館にスロープを付けること、水洗トイレ・ガス機器が自由に使える等の細やかな配慮がされているのが、これまでの経験から生み出された知恵だと思うので、そういったことを亀岡市でも学んでいくべきであり、たとえお金がかかったとしても、いざという時に備えてやるべきである。

亀岡では大きな災害はないだろうという思い込みがあるように思うが、命には代えられないので、最低限のことはきっちり対応すべきと思う。

< 山本副委員長 >

地震、水害、雪害等の災害を経験されて、防災・減災に取り組まれており、多くのことを学ばせていただいた。

現地視察で防災センターを見せていただいたが、子育ての駅と市民防災の拠点機能が融合した施設ということで、すごい施設だと感じた。

子育ての駅には、平時には保育士が常駐され、災害時には防災備蓄されるということで、平時と災害時の役割が明確化されている点が、必要性の高い施設であると感じた。

災害協定の話が出ていたが、本市でも多くの災害協定が結ばれていると思うが、身近な自治体だけでなく、遠隔地、少し離れた所の自治体とも協定を結ぶべきと考える。もし、そういう自治体と協定を結ばれていないのであれば、考えていくべきである。

わが家が避難所という基本的な考え方を市民に徹底されていたのは素晴らしいと感じた。現実的には難しい面もあるが、徹底することは大事であり、耐震化改修の補助制度の周知も大事なことだと感じた。

<小松委員外議員>

長岡市の自信のほどを感じた。施設はもとより、様々な災害を受けた中で、何とか立ち直ろうとする意欲も感じた。

熊本地震に際してもアドバイスをされていた。

実際に災害を経験されたところの話を参考にするということと、ボランティアセンターは社協にあるが、社協以外にも民間、NPO等、防災意識を高め、いざという時に災害支援に行ける、また、受け入れるといった実践を学ぶ機会があればと思う。

<田中委員>

長岡市の面積は亀岡市の面積の3～4倍ある中で、子育ての駅については、拠点施設として何か所あるのか知らないが、1か所だけなら市民に有効に活用されていないのではないかという感じを持った。

## 妙高市

<山本副委員長>

コミュニティ・スクール事業といえば、学校の問題・課題を住民と一緒に解決していくものであるとの意識があったが、妙高市では、学校支援地域事業の延長線上の発展したものという感じを受けた。

地域の方がその取り組みに理解をしていただかなければ、コミュニティ・スクールとして成り立たないと言っておられたように思う。意識的に皆さんでやっていこうという機運が高まらないと、取り組めない事業だと感じた。

小規模特認校制度についても、小規模校の問題を解決していくために取り組んだものではなくて、形だけ、とりあえずやってみて、それでダメなら合併・統合にもっていく、その前段階というようなことを言われていた。

本市にとっても今後、重要となってくる問題であり、学校規模適正化検討委員会で検討され、提言を出されて、今後、基本方針を持って中学校区域に説明に入っていくことになる。妙高市では、行政が形だけでも取り組んでいこうとされているが、本市では前向きでない。地元で説明に入る時には、その制度を地域の人にしっかりと説明していただき、小規模を解消していける方法として、前向きに進めてもらいたいと思う。

<木曾委員>

妙高市では特認校制度を実質的に行政が主導してされていたが、今後、学校規模の適正化を進めるにあたっては、住民の理解を得るためにこの特認校制度を導入して、そこで努力して、結果としてダメな場合は統廃合も必要になってくるということの、段階を踏むことになってくるのではないかと思う。特認校制度を実施できるようにもっていくように、協力していく体制づくりが大事だと思った。そのためには、遠隔地に通学する子の対策等の問題も真剣に考えていくことが必要だと思った。

<三上委員>

コミュニティ・スクールは、やりようによっては非常によいものができると思うが、地元からわきあがってできているものではなく、文部科学省がモデル事業として指定して実施されている。それを、自分たちの地域なりにどういうふうにかかしてやっていくのかということなのだが、どこも同じような感じになっているように思う。ただ、妙高型ということで、学校、子どもはもちろんのこと、教職員やいろんな人に負

担とならないようにやっている。地域の人材、よさを生かして開かれた学校にしていくということで、うまくやろうとされているのを感じた。ただ、学校が丸裸になって、外部に評価してもらうことになるので、うまくやらないと、行政が教育について地域の声のないことをかぶせてやったら批判が出てきて、うまくいかなくなる。

この精神はいいことだと思うし、地域の力を借りて学校をよくしていく、そのために行政も情報を提供し、地域と一緒に学校をよくしていこうという立場で進めることは大事だと思う。どちらにしろ、人口減少の中で、人材を育てていくために、もう少し、教育に一律減らしていくということではなしに、この常任委員会が頑張って、いろんな所にももの言っていかなければならないと考えさせられた。

<竹田委員>

コミュニティ・スクールは上から来ているものという話があったが、亀岡には同じようなもので、下から積み上げたものがある。それを比較検討すれば、そこに入っていないのは行政と大学の先生だけで、それ以外はほとんど同じような取り組みが各学校でされているように思う。保護者アンケート、成績の関係等が報告されている。心の教育も含めた中でやっている。この亀岡にも名前は違うが、同じような活動が下からの積み上げにもあると思うので、それを整理してみたら、面白いものが出てくるように思う。小規模特認校については、学校規模適正化を議会としてしっかりその内容をみた上で、統廃合ありきでなく冷静にみていく中で判断していくべきだと思う。

特認校の考え方でも、廃校を防ぐためにということと、大自然を豊かにということで行かれる方とか、両極端なことがある。高槻市等の身近な事例等も参考にしながら、議会として冷静な目で適正化を見守っていく必要がある。

<奥野委員>

特認校制度については興味を持っている内容である。

地域コミュニティの場であるということ的前提に、よりよい方向にもっていけるようにしないとダメである。残念ながら妙高市では応募がなかったが、行政からの住民に対するアピールが大事だと感じた。

十分な議論が必要であり、もっと広く市民に向かって議論すべきである。

<小松委員外議員>

コミュニティ・スクールに関しては、亀岡でも取り組んでいるという話もあったが、妙高型コミュニティ・スクールは参考になった。地域が支える学校にならないし、地域にもっと関心を持って、地域の学校という意識づけが大事であると感じた。

<石野委員長>

他になければ、今出していただいた意見等を取りまとめて報告書として整理させていただく。

全員了

#### 4 その他

##### 次回の日程について

6月17日(金)午前10時から

6月定例会における議案審査

<石野委員長>

他になければ、これで総務文教常任委員会を閉議する。

11:03 閉議